

障がい者施策に関する意見交換会 意見まとめ

日時：平成27年10月16日（金）13:30～15:30, 18:30～20:30

平成27年10月23日（金）10:00～11:00

場所：福岡市立心身障がい者福祉センター（あいあいセンター）中研修室, 大研修室

参加団体：35 団体

主な意見

1 在宅サービス

- 施設から一時帰宅しているときに入浴援助できないか。夜間は施設にお金が行くが、昼間なら利用できるのではないか。
- 家で仕事しているときにホームヘルプは受けられない。仕事もできる。ホームヘルプも受けられるようにしてほしい。
- 24時間対応の医療的ケアができる緊急一時支援を整備してほしい。

2 移動支援・交通費助成等

- 移動支援は2肢障がいの人は使えない。公園やプールにいけない。
- 移動支援は療育Bが対象外になっている。通学への利用も検討してほしい。大学を中途退学しなければならない人もいる。
- 交通事故の報道でてんかんの制度・罰則が厳しくなった。移動支援など免許が持てない人へ代替りの支援をお願いしたい。
- 西鉄は精神障がいの者の割引がない。市が本気になって西鉄に言ってほしい。

3 施設サービス

- 療養介護は350を超える利用があり、まだまだ足りていない。
- 65歳の介護保険優先問題について、今の施設を利用し続けられるよう、福岡市として特例を認めてほしい。
- 地域生活と対峙するものとして施設が挙げられているのはおかしい。

4 相談支援

- 相談支援センターの3障がい一元化については、受託法人への説明の場、話を聞く場を作してほしい。
- 県の補助で精神障がいの者の電話相談やっているが、市からも補助金をお願いしたい。

5 住宅支援・グループホーム(GH)

- 重度身体向けのGHはバリアフリー化しなくてはならず、市からの支援が必要。
- 子供は施設が変わるとストレスを受ける。通い慣れたショートステイで慣らしながら親に何かあった時、徐々に移行できるような方策・支援をお願いしたい。
- GHの代替世話人の補助がH28年度に無くなると聞いたが、必要なものには出して、使いやすい補助金を考えてほしい。
- 消防設備、自動火災予防設備設置に補助をお願いしたい。
- GHを運営できる職員がいない。職員をどう作っていくかが問題。
- 障がいの者の集合住宅があるとお互い助け合って生活できるのではないか。
- 医療的ケアができるGHの整備が必要。

6 医療

- 大人の障がい者を見てくれる病院が少ない。障がい者を見てくれる医者を育ててほしい。
- 医療と福祉の連携部署を作ってほしい。
- 鍼灸マッサージなどのコメディカルを活用して「未病」の段階で病気を予防することで、医療費が抑えられるのではないかな。

7 就労支援

- 就労支援・就労移行、自立訓練は併用できない。今後併用できるよう検討をお願いしたい。
- 途中で身体障がい者になると仕事を辞めざるを得ない。目が見えなくなっても、今働いている人が働き続けるような施策をハローワークとも連携して考えてほしい。

8 啓発・差別解消・合理的配慮

- 差別禁止は、先人たちが訴えて積み上げてきたものであり、しっかり文書化して条例をつくってほしい。市として積極的に推進を。
- 地域の力を引き出すには、地域において障がい者の理解が必要。市が踏み込んで、障がい者と地域が分かり合える事業を行ってほしい。
- 幼いうちから障がい者との触れ合いが必要。インクルーシブ教育、文化祭を特別支援学校と共催するなど、財源をかけずできることがある。
- 差別は知らないことから起きる。障がい者と関わりあえる場を作ってほしい。
- 資料をパソコンで見ながら会議に参加できるようになると期待している。
- パソコンをみんなが使えるわけではない。音声、点字、拡大文字といった情報提供をお願いしたい。
- 音響信号機は夜には消音され、バス停案内も外マイクは禁止されている。地域の意見でそうになっている。啓発運動を行ってほしい。
- 民間の発達障がいの研修で講師が、「発達障がいは、間違った価値観、ゆがんだ社会性、先天的な自己中」と言っていた。しっかりとした専門家を育ててほしい。
- 学齢期に正しい人権教育をやってほしい。

9 成年後見

- 障がい者の身上監護がこれから問題になってくる。

10 親亡き後の支援

- 親亡き後、子どもが独りぼっちにならないように、地域の皆さんに知ってもらえるような居場所づくりを企画している。力添えをお願いしたい。
- 5年後10年後を見据え、親亡き後も安心できるような具体策を出してほしい。
- 親亡き後の話は切実。生まれた時から亡くなるまで支援するという発想が必要。
- 発達障がいは一貫した支援が必要。子供に働いて親亡き後も生活してほしい。

11 研修・人材育成

- 初任者研修に参加できなかった。県の事業だが、福岡市でも研修を行ってほしい。
- 介護の仕事がしたい若い人は多いが、給与面ではとても生活できない。
- 行政がボランティアに頼りすぎてしまっはいけない。
- マンパワーが劣化すると障がい福祉が後退する。一定の財源は必要。
- 人材確保は官民で取り組む必要がある。外国人の受け入れも検討すべき。

12 財源について

- 自立支援給付が増えることで、市の独自施策の予算が抑えられていると言われるのは心外。どうすれば障がい者給付の予算を増やせるのかを考えていきたい。
- 障がい保健福祉費が17.3%伸びているのは何が言いたいのか。我々の立つ瀬がない。
- 財源の話があったが、市全体の支出における比率や、本当に必要な水準に持つていくためにはどれだけの予算が必要かということも示していく必要がある。
- 福祉手当に関して、所得補償は国の生活保護、特別障害者手当があり、削減もやむを得ないと考えている。移動支援ニーズの拡充など、どういったことに重点化するのか市の考えを出してく必要がある。
- 財源は限られており、福祉手当はより困難度の高い人への支援へとシフトすべき。

13 その他

- 地域の力を引き出すことを考えてほしい。
- 防災、啓発、地域づくりがセットになった事業ができないか。
- 横の連携できないか。市の支援をお願いしたい。
- 膝を突き合わせて話ができる場をこれからも作ってほしい。
- 総合計画の計画段階、チェックの段階で当事者を入れてほしい。
- 単に生命を維持するだけでなく、しゃべれない人も動けない人も生まれてきてよかったと思える生活ができればと思う。
- 障がい者は自立して生活できない。税金の支えがないと生きていけない。
- 「自立」のとらえ方が人によって異なる。「自立」の定義をしっかりと議論してほしい。
- 「自立」と「自律」を分けて誤解のないような表現をお願いしたい。
- 「障がい」の定義をしっかりと議論してほしい。
- 遅れている精神障がい分野の拡充が必要。
- てんかんは2年間発作を起こさないと手帳を取り上げられる。表面的過ぎるのでもっと支援を考えてほしい。
- 特別支援学校の卒業生をどのように支援していくのか考えてほしい。
- 住宅改造で50万円まで利用しなかった場合、残りを2回目で使うことできないか。
- その人の状況に応じた配慮をお願いしたい。今の状況は柔軟性が欠けている。
- 国の施策の上乗せ横出しを市として独自で考えてほしい。
- 法律を守らなくてはと言われるが、人情として分かり合えるところは融通して、国はこう言っているが、市はこうするというのがあるといい。